

第1号第1様式

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	4,500,000	4,647,192	-147,192
	障害福祉サービス等事業収入	61,350,000	60,585,507	764,493
	受取利息配当金収入	10,000	2,976	7,024
	その他の収入	2,150,000	1,997,300	152,700
	事業活動収入計(1)	68,010,000	67,232,975	777,025
	支出			
	人件費支出	39,990,000	39,262,606	727,394
	事業費支出	9,920,000	7,799,942	2,120,058
	事務費支出	11,600,000	9,258,543	2,341,457
就労支援事業支出	5,700,000	5,616,225	83,775	
その他の支出	1,500,000	1,312,500	187,500	
事業活動支出計(2)	68,710,000	63,249,816	5,460,184	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-700,000	3,983,159	-4,683,159	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	4,700,000	1,870,000	2,830,000
施設整備等支出計(5)	4,700,000	1,870,000	2,830,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,700,000	-1,870,000	-2,830,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,400,000	2,113,159	-7,513,159	
前期末支払資金残高(12)	46,355,057	46,355,057		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,955,057	48,468,216	-7,513,159	

第2号第4様式

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事務費	388,475	373,520	14,955
		旅費交通費	310,750	330,350	-19,600
		会議費	34,505	29,340	5,165
		手数料	1,320	1,980	-660
		租税公課	6,900	11,850	-4,950
雑費	35,000		35,000		
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-388,475	-373,520	-14,955	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	388,000	40,363,000	-39,975,000
		拠点区分間繰入金収益	388,000	40,363,000	-39,975,000
		その他の収入(8)	388,000	40,363,000	-39,975,000
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-475	39,989,480	-39,989,955	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		12,010	22,530	-10,520
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,535	40,012,010	-40,000,475
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			40,000,000	-40,000,000
	施設設備整備積立金積立額			40,000,000	-40,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,535	12,010	-475